

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第4節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献(最大3つ) | |
|----------|--|--|-------------|-------------------|---|---|---|--|---|---|------------------------|-------------------|--|------------------------|--|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(R2) | | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意) | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 令和元年度より所沢市マネジメントシステムにおいてSDGs(持続可能な開発目標)の観点を取り入れたことを踏まえ、令和2年度からは政策評価表、施策評価表、事務事業評価表にSDGsへの貢献を確認する項目を設けて、取組推進を図った。通常業務の円滑な実施と新型コロナウイルスへの対応を両立させるため各所属で様々な工夫をした。 | R2年度に改善した点 | 8. 働きがいも経済成長も | 事務事業評価に「SDGsへの貢献」の項目を取り入れ、評価対象事務事業がSDGsへどのように貢献するかを確認する推進した。 | 8. 働きがいも経済成長も | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 1,037千円 | 229千円 | ①事務事業評価実施数 | 事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合 | ②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数 | 目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っていく中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | 所沢市自治基本条例 | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ①事務事業評価実施数 | 事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合 | ②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数 | 目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っていく中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。 | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 所沢市マネジメントシステム推進事業 | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | R1目標 | R1実績 | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | |
| | 事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、結果を予算・計画などへ反映していく。 | R2正規職員人件費 | R2その他職員従事割合 | ①518事業 | R2目標 | R2実績 | 事業内容によっては、国の制度に従って実施しているなど、改善の余地があまりないものもあることが考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業や、令和元年度からの新規事業であるため令和2年度の評価では改善点がない事業もあった。 | | | | | | | | |
| | 期間 | H25年度～ | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ②48項目 | R3目標 | R3実績 | | | | | | | | |
| 期間 | H25年度～ | 5,473千円 | 0.00人 | | 100.0% | 94.3% | | | | | | | | | |
| 期間 | H25年度～ | 8,312千円 | 0.00人 | | 100.0% | 94.6% | | | | | | | | | |
| 期間 | H25年度～ | 0.67人 | | | 100.0% | | | | | | | | | | |
| 期間 | H25年度～ | 5,473千円 | 0.00人 | | 100.0% | | | | | | | | | | |
| 地域福祉センター | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。 | R2年度に改善した点 | 11. 住み続けられるまちづくりを | 1. 貧困をなくそう | | |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 4,295千円 | 4,005千円 | ①①地域福祉みらいフォーラムの参加者アンケートの満足者数 | 所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率 | ② | 地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | 社会福祉法 | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ② | 所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率 | ③ | 地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。 | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 第3次所沢市地域福祉計画策定事業 | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | R1目標 | R1実績 | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | |
| | 第2次所沢市地域福祉計画の進行管理及び評価を行うほか、改正社会福祉法、国の動向等を踏まえ、地域福祉推進委員会等による協議、パブリックコメント手続等を行って第3次所沢市地域福祉計画を策定する。 | R2正規職員人件費 | R2その他職員従事割合 | ①中止 | R2目標 | R2実績 | 予定されていたイベント、講習会等が感染拡大防止の観点から中止となり、実績値が伸びなかった。 | | | | | | | | |
| | 期間 | H26～ | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ② | R3目標 | R3実績 | | | | | | | | |
| 期間 | H26～ | 11,027千円 | 0.00人 | ③ | 94.0% | | | | | | | | | | |
| 期間 | H26～ | 7,045千円 | 6,411千円 | | 90.0% | 85.3% | | | | | | | | | |
| 期間 | H26～ | 10,722千円 | 0.00人 | | 92.0% | 80.2% | | | | | | | | | |
| 期間 | H26～ | 1.35人 | | | 94.0% | | | | | | | | | | |
| 期間 | H26～ | 11,027千円 | 0.00人 | | | | | | | | | | | | |
| こども政策課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による会議が開催できなかったものの、書面による意見聴取を2回と、書面会議を1回行うことができた。また、各事業の進捗状況の自己評価を子ども子育て会議(書面会議)で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。 | R2年度に改善した点 | 1. 貧困をなくそう | 3. すべての人に健康と福祉を | | |
| | — | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 6,262千円 | 6,031千円 | ①子ども・子育て会議開催回数 | 順調に進んでいる事業等の件数 | ②出席委員数(延べ) | 計画書に掲げる主要な事業等(教育・保育と地域子ども・子育て支援事業、計16事業)について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。※令和3年度からは、地域子ども・子育て支援事業に1事業追加し、計17事業となる。 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | 子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例 | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ①子ども・子育て会議開催回数 | 順調に進んでいる事業等の件数 | ②出席委員数(延べ) | 計画書に掲げる主要な事業等(教育・保育と地域子ども・子育て支援事業、計16事業)について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。※令和3年度からは、地域子ども・子育て支援事業に1事業追加し、計17事業となる。 | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 子どもたちが『明るく・楽しく・元気に』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。 | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | R1目標 | R1実績 | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | |
| | 子どもたちが『明るく・楽しく・元気に』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。 | R2正規職員人件費 | R2その他職員従事割合 | ①1回(書面会議) | R2目標 | R2実績 | 目標達成済み | | | | | | | | |
| | 期間 | H27～ | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ②18人 | R3目標 | R3実績 | | | | | | | | |
| 期間 | H27～ | 20,780千円 | 0.15人 | | 16事業 | 16事業 | | | | | | | | | |
| 期間 | H27～ | 2.80人 | | | 16事業 | 16事業 | | | | | | | | | |
| 期間 | H27～ | 22,870千円 | 0.00人 | | 17事業 | | | | | | | | | | |
| 市民医療センター | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたスケジュールを変更することとなったが、目標である事業者の選定については円滑に行うことができた。 | R2年度に改善した点 | 3. すべての人に健康と福祉を | | | |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 0千円 | 0千円 | ①基本構想策定準備 | 所沢市市民医療センター再整備基本構想策定進捗状況 | | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたスケジュールを変更することとなったが、目標である事業者の選定については円滑に行うことができた。 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | 第2次所沢市保健医療計画、所沢市市民医療センター再整備基本構想 | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ①基本構想策定準備 | 所沢市市民医療センター再整備基本構想策定進捗状況 | | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたスケジュールを変更することとなったが、目標である事業者の選定については円滑に行うことができた。 | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 市民医療センター再整備基本構想策定事業 | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | R1目標 | R1実績 | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | |
| | 昭和三十五年(1960年)に開設した市民医療センターについて、今後の市民医療センターの施設、設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等について、市としての考えや方向性を具体化するために、所沢市市民医療センター再整備基本構想を策定するものである。 | R2正規職員人件費 | R2その他職員従事割合 | ①基本構想策定支援業務委託業者選定 | R2目標 | R2実績 | 基本構想策定支援業者選定 | | | | | | | | |
| | 期間 | R2～ | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ※当初令和2年度の基本構想策定を目指していたが、コロナ禍により令和3年度の実施を目指し、令和2年度当初予算のコンサルタント委託について減額補正し、業者選定を行うため、債務 | R3目標 | R3実績 | 基本構想策定 | | | | | | | |
| 期間 | R2～ | 0千円 | 0.00人 | | - | - | | | | | | | | | |
| 期間 | R2～ | 0千円 | 0.00人 | | - | - | | | | | | | | | |
| 期間 | R2～ | 0.66人 | | | | | | | | | | | | | |
| 期間 | R2～ | 5,391千円 | 0.00人 | | | | | | | | | | | | |

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献(最大3つ) | |
|-------|-------------------------|--|-------|-----------------|-------------|----------------------------|---|--|---------------------------|------|---|--|-------------------|------------------------|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(R2) | | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意) | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 職員提案については前年度同様、実現率が低い。新型コロナウイルス感染防止のため有言実行発表会を開催できなかった。 | R2年度に改善した点 | 8. 働きがいも経済成長も | | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 1,704千円 | 1,312千円 | ①職員提案提案数 | 職員提案の提案採用数 | 実施若しくは実施に前向きな検討結果が提出された提案数 | R2年度に改善した点 | | | | | | |
| | 行政経営推進事業 | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ②一人一改善改善数 | 実績 | R1目標 | R1実績 | | | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | 現状に鑑み、職員提案及び一人一改善の優良事例を庁内にオンライン配信した。 |
| | | 特になし | | 1,688千円 | 1,275千円 | ①25件 | | 10 | 7 | | | 所管課ですでに別の対応をしていて、提案の直接的な実現に至らなかったものや、実施に向けて環境整備が必要になるものなど、実現困難な提案があったため。また、別手法の意見募集を実施したこともあり、昨年度に比べ提案数が減少した。 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ②741件 | | R2目標 | R2実績 | | | | | | どのように貢献したか |
| | | 行政経営(限られた資源のなかで、確固たる戦略を定め、自律した行政を行うこと)を実践する。○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」に沿った行政経営の推進(一人一改善、職員提案、「有言実行発表会」の開催による行政経営の趣旨周知等)○グループウェア等の活用や事務改善委員会と連携した行政経営の趣旨周知 | | 1.26人 | 0.00人 | R3目標 | | R3実績 | 業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。 | | | | | | |
| 期間 | H16年度～ | 10,473千円 | 0.00人 | ①25件 | 10 | 7 | 各所管課において職員提案を積極的に取り入れ、業務改善に繋げていくよう、調整を図る。 | | | | | | | | |
| | | 0.76人 | 0.00人 | ②741件 | 10 | | 業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。 | | | | | | | | |
| | | 6,208千円 | 0.00人 | ③1回 | 10 | | 業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。 | | | | | | | | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | C | 新型コロナウイルス感染防止の観点から、有識者の活用、視察の実施、研修への参加等の実施件数が少なかったため。 | R2年度に改善した点 | 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう | | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 2,650千円 | 1,711千円 | ①講師依頼件数 | 事業予算の執行率 | 先進市視察や講演会開催等を全庁で積極的に実施しているかという視点から、事業予算の執行率を根拠とした。 | R2年度に改善した点 | | | | | | |
| | 「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業 | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ②先進地視察件数 | 実績 | R1目標 | R1実績 | | | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、実施を取りやめる等、柔軟に対応し感染防止を図った。 |
| | | 特になし | | 2,040千円 | 208千円 | ③講演会・研修会参加件数 | | 70.0% | 64.5% | | | 新型コロナウイルス感染防止の観点から、有識者の活用、視察の実施、研修への参加等の実施件数が少なかったため。 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ①2件 | | R2目標 | R2実績 | | | | | | どのように貢献したか |
| | | 有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通して、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。 | | 0.22人 | 0.00人 | ②2件 | | 70.0% | 10.0% | | | | | | 有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。 |
| 期間 | H25年度～ | 1,829千円 | 0.00人 | ③1件 | 70.0% | | 有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。 | | | | | | | | |
| | | 0.20人 | 0.00人 | | | | 有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。 | | | | | | | | |
| | | 1,634千円 | 0.00人 | | | | 有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。 | | | | | | | | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | COOL JAPAN FOREST構想の認知度については、市民意識調査の段階では目標を達成していないが、その後のメディア露出等で、認知度は上がっていると考えられる。一方、基盤整備期におけるハード面の事業については概ね順調に進んでいる。今後は成果創出期として、商業・教育・文化の振興を目的とした事業を株KADOKAWAと共同で進めていく必要がある。 | R2年度に改善した点 | 8. 働きがいも経済成長も | 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう | |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 2,666千円 | 1,807千円 | ①TEAM START開催回数 | COOL JAPAN FOREST構想の認知度 | 本構想がどれだけ浸透しているかを測るため、所沢市市民意識調査でCOOL JAPAN FOREST構想を「知っている」と答えた人の割合を指標とする。所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では令和2年度までに80%を目指すこととしている。 | R2年度に改善した点 | | | | | | |
| | COOL JAPAN FOREST構想推進事業 | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ②基盤整備期の進捗状況 | 実績 | R1目標 | R1実績 | | | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | 「妖怪プロジェクト～武蔵野回廊国際芸術祭構想 実証実験イベント～」など、共同で実施できるものについては、実行委員会長を連名(市長及び角川会長)にする等の調整を図った。 |
| | | 特になし | | 1,364千円 | 685千円 | ③啓発物の作成 | | 80.0% | 53.0% | | | 新型コロナウイルス感染症の影響により拠点施設である「ところざわサクラタウン」のオープンが延期となったこと等が理由として考えられるが、市民意識調査後のメディア露出等によりさらに認知度は上がっていることが考えられる。なお、令和3年度からは、COOL JAPAN FOREST構想の推進状況を図るため、地域のにぎわいに関するデータの一つである「東所沢駅の1日乗降者数」を増加させていくことを目標とする。 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ①1回 | | R2目標 | R2実績 | | | | | | どのように貢献したか |
| | | 株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。推進会議「TEAM START」での協議や、構想推進に関する協定を締結するとともに、イベントでのブース出展や文化創造会議の開催等の啓発、情報発信を行うなど、「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業を展開する。 | | 1.08人 | 0.00人 | ②道路の拡幅、イルミネーションマンホールの設置等 | | 80.0% | 64.6% | | | | | | 民間事業者である株KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。 |
| 期間 | H27年度～ | 8,977千円 | 0.00人 | ③基盤整備期パンフレットの作成 | 変更予定 | | 「ところざわサクラタウン」だけでなく「COOL JAPAN FOREST構想」を周知するため、庁舎等における展示を実施する。また、推進体制についても成果創出期に入ったことを踏まえ、より状況に応じた体制に変えていく。 | | | | | | | | |
| | | 0.75人 | 0.00人 | | | | 「ところざわサクラタウン」だけでなく「COOL JAPAN FOREST構想」を周知するため、庁舎等における展示を実施する。また、推進体制についても成果創出期に入ったことを踏まえ、より状況に応じた体制に変えていく。 | | | | | | | | |
| | | 6,126千円 | 0.00人 | | | | 「ところざわサクラタウン」だけでなく「COOL JAPAN FOREST構想」を周知するため、庁舎等における展示を実施する。また、推進体制についても成果創出期に入ったことを踏まえ、より状況に応じた体制に変えていく。 | | | | | | | | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 指標については一部未達成のものもあるが、重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗しており、各戦略方針についても概ね順調に進んでいることから、所沢市総合戦略は順調に進んでいる。 | R2年度に改善した点 | 8. 働きがいも経済成長も | 12. つくる責任 つかう責任 | |
| | — | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 0千円 | 0千円 | ①「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数 | 4つの戦略方針に掲げる戦略指標の達成率(7指標の平均値) | 戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略は令和2年度までを計画期間とし、令和2年度における達成率100%を目指すものである。 | R2年度に改善した点 | | | | | | |
| | 地方版総合戦略推進事業 | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数 | 実績 | R1目標 | R1実績 | | | R2目標値が未達成の理由・分析 | | | 「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略指標をより適性なものに見直した。策定にあたり、市内事業者に対してアンケートを行い、総合戦略の内容に反映させた。 |
| | | まち・ひと・しごと創生法 | | 0千円 | 0千円 | ③有識者等への進捗管理報告 | | 100.0% | 91.4% | | | 多くの指標が90%を超えているが、市民意識調査における地域のつながりの強さが目標に対して達成率が65%であり、平均値が低くなっている。これについては、新型コロナウイルスの影響で、イベントや集会がなかなかできなかったことが理由として考えられる。なお、令和3年度からは「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略指標の達成率を目標とする。 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | ①160 | | R2目標 | R2実績 | | | | | | どのように貢献したか |
| | | 「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進行管理する。 | | 0.29人 | 0.00人 | ②31 | | 100.0% | 90.9% | | | | | | 令和3年度から7年度までの計画期間において、進捗管理を進めていく。 |
| 期間 | H27年度～ | 2,410千円 | 0.00人 | ③1回 | 100.0% | | 令和3年度から7年度までの計画期間において、進捗管理を進めていく。 | | | | | | | | |
| | | 0.44人 | 0.00人 | | | | 令和3年度から7年度までの計画期間において、進捗管理を進めていく。 | | | | | | | | |
| | | 3,594千円 | 0.00人 | | | | 令和3年度から7年度までの計画期間において、進捗管理を進めていく。 | | | | | | | | |

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献(最大3つ) | |
|---------|---------------|---------------------------|-----------|-------------|---|--|-------------|----------|---|---|------------------------|-------------------|-------------------|------------------------|--|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(R2) | | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意) | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | C | 新型コロナウイルス感染防止の観点から、公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。 | R2年度に改善した点 | 10. 人や国の不平等をなくそう | 11. 住み続けられるまちづくりを | | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 726千円 | 721千円 | ①相互利用対象施設数 | 市民相互利用交流者数(圏域施設相互利用者数+交流事業参加者数) | R1実績 | 612,833人 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ②活動専門部会数 | | R2実績 | 292,038人 | | | | | | | |
| | 特になし | | 723千円 | 686千円 | | | R3実績 | 550,000人 | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | 550,000人 | | | | | | | | | |
| | 期間 | S63年度~ | 0.45人 | 0.00人 | ①87施設 | | | | | | | | | | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 業務効率の改善に繋がるツールの普及啓発を行うことで、全庁的に新たなツールの活用を積極的にチャレンジする所属を増加させる。 | R2年度に改善した点 | 8. 働きがいも経済成長も | | | |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 0千円 | 0千円 | ①iTutorでのマニュアル・研修動画作成件数 | 各種ITツールの新規導入所属数 | R1実績 | - | | | | | | | |
| | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | ②新規ツール実証件数 | | R2実績 | 8 | | | | | | | |
| | 特になし | | 715千円 | 715千円 | ③RPA普及啓発イベント | | R3実績 | 5 | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | 5 | | | | | | | | | |
| | 期間 | R2年度~ | 0.00人 | 0.00人 | ①28件 | | | | | | | | | | |
| デジタル戦略課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 受講者が研修期間内に最後まで完了すること。 | R2年度に改善した点 | 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう | | | |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 99千円 | 77千円 | ①受講者数 | 受講完了率 | R1実績 | 100.0% | | | | | | | |
| | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | | | R2実績 | 100.0% | | | | | | | |
| | 特になし | | 99千円 | 82千円 | | | R3実績 | 100.0% | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | 100.0% | | | | | | | | | |
| | 期間 | S63年~ | 0.20人 | 0.00人 | ①23名 | | | | | | | | | | |
| デジタル戦略課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の進捗率(A評価事業数+B評価事業数)/アクションプラン総事業数 | R2年度に改善した点 | 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう | | | |
| | — | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 0千円 | 0千円 | ①所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の令和元年度進捗状況の調査・評価・検証 | 所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の各事業の進捗状況評価のうち、A評価(適切)とB評価(おおむね適切)と評価された事業数の全事業数に対する割合を指標とする。 | R1実績 | 98.3% | | | | | | | |
| | 根拠法令 | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | | | R2実績 | 98.3% | | | | | | | |
| | 特になし | | 0千円 | 0千円 | | | R3実績 | 100.0% | | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | 実績 | 100.0% | | | | | | | | | |
| | 期間 | S63年~ | 0.75人 | 0.00人 | ①令和元年度進捗状況等評価報告書の作成 | | | | | | | | | | |

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献(最大3つ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------------------------|-----------|--|-----------|----------|----------|-------------|-------|--------|------------------------|----------|-------------|------------------------|-------------------|-------------|---|---|--|-------------|-------------------|-------------------|------|--|------------|------------------------------------|-------------------|-------------|-------------------------------------|---------|--------|-----------------|---------|---------|--|-----------|--|--------------|------|------|----------|--------|---------|---------|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(R2) | | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市民相談課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | R1実績 | R2実績 | R3実績 | R2年度に改善した点 | 11. 住み続けられるまちづくりを | 11. 住み続けられるまちづくりを | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | | 644千円 | 365千円 | | | | | | | | | | | ①個人情報開示請求等 | 開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100) | 個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。 | 個人情報開示請求は年間50~100件程度で推移している中、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。 | R2年度に改善した点 | 11. 住み続けられるまちづくりを | 11. 住み続けられるまちづくりを | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 個人情報保護制度推進事業 | 根拠法令 | | 所沢市個人情報保護条例、所沢市個人情報保護条例施行規則、所沢市情報公開・個人情報保護審議 | R2予算現額 | | | | | | | | | | | R2決算額(見込み) | ②個人情報取扱事務届出書 | 実績 | 0.0% | 0.0% | R2目標値が未達成の理由・分析 | 0.0% | 0.0% | 個人情報保護に関する研修・啓発により職員の資質向上を図るとともに、特定個人情報取扱点検・監査等を実施することで、適正管理を推進する。 | どのよう貢献したか | 個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | | 市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。 | R1正規職員人件費 | | | | | | | | | | | R1その他職員従事割合 | R1目標 | | | | | | | | | | R1実績 | 1.00人 | 0.00人 | 0.0% | 0.0% | | | | | | | | | | | | | |
| | | 期間 | | H13~ | R2正規職員人件費 | | | | | | | | | | | R2その他職員従事割合 | R2目標 | | | | | | | | | | R2実績 | 8,312千円 | 0.00人 | 0.0% | 0.0% | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.11人 | | 0.00人 | R3目標 | | | | | | | | | | | R3実績 | 9,066千円 | | | | | | | | | | 0.00人 | 0.0% | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市民課 | 実施計画ランク | | 事業の種類 | 一般 | | | | | | | | | | | R1予算現額 | R1決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | R1実績 | R2実績 | R3実績 | R2年度に改善した点 | 11. 住み続けられるまちづくりを | 11. 住み続けられるまちづくりを | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 優先 | □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | | 75,084千円 | | | | | | | | | | | | 70,675千円 | ①個人番号カード申請件数 | | | | | | | | | | | 個人番号カード交付件数 | 個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする。 | 12,000件 | 9,874件 | R2目標値が未達成の理由・分析 | 39,486件 | 35,311件 | 急激に増加した個人番号カードの申請交付に対応するため、庁内応援制度の活用と会計年度任用職員の増員を図り、カードの円滑な交付を行った。 | どのよう貢献したか | デジタル社会の実現には個人番号カードが必須であり、多くの市民にカードを交付することで、デジタル社会の実現に向けた貢献ができています。 | | | | | | | |
| | 個人番号カード交付促進事業 | 根拠法令 | | 番号法、住民基本台帳法 | | | | | | | | | | | | R2予算現額 | R2決算額(見込み) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ②個人番号カード交付件数 | R1目標 | R1実績 | 4.72人 | 0.00人 | 12,000件 | 9,874件 |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | | 税分野・社会保障分野・災害時における手続に必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。なお、国はデジタル社会の早期実現のため、令和4年度末にほとんどの住民のカード保有を想定しており、本市では令和3年度末で市民の6割へのカード交付を目指す。 | | | | | | | | | | | | R1正規職員人件費 | R1その他職員従事割合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ③個人番号カード受領枚数 | R2目標 | R2実績 | 39,233千円 | 13.00人 | 39,486件 | 35,311件 |
| 期間 | | H27~ | R2正規職員人件費 | R2その他職員従事割合 | | ①61,036件 | R3目標 | R3実績 | 5.54人 | 25.00人 | 113,000件 | 113,000件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45,251千円 | | 25.00人 | ②35,311件 | ③46,415枚 | | 113,000件 | 113,000件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |